

平成24年度 各会計予算の概要

紋別市 総務部 財政課 財政係
電話 0158-24-2111 内線 461 番
e-mail zaisei@city.mombetsu.lg.jp

平成24年度 予算の概要

第1回紋別市議会定例会(平成24年3月2日開会、同3月19日閉会)において、平成24年度予算が可決されましたので、その概要についてお知らせいたします。

1 予算の概要

平成24年度予算は、一般会計と8の特別会計の合計額が、前年度に比較して、2億2,652万1千円増の210億1,024万円となりました。

このうち一般会計は、衛生費の広域紋別病院企業団負担金や、土木費の紋別空港利用促進事業、公園再整備事業などにより、1億2,215万1千円の増となりました。

また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計において、高齢者の医療費を全世代で支えていくための後期高齢者支援金の増加や、介護保険事業特別会計における居宅介護サービスなどの介護給付費が増加となっています。

各会計予算の前年比較

(単位:千円)

会 計 別	平成24年度	平成23年度	比 較	増 減 率	
一 般 会 計	15,244,982	15,122,831	122,151	0.8%	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	2,920,280	2,886,271	34,009	1.2%
	港湾埋立事業会計	281,232	258,599	22,633	8.8%
	簡易水道事業会計	43,365	84,916	▲ 41,551	▲ 48.9%
	交通災害共済事業会計	38,541	36,178	2,363	6.5%
	土地取得事業会計	515,535	502,815	12,720	2.5%
	営農飲雑用水道事業会計	40,798	71,010	▲ 30,212	▲ 42.5%
	介護保険事業会計	1,627,393	1,541,076	86,317	5.6%
	後期高齢者医療事業会計	298,114	280,023	18,091	6.5%
計	5,765,258	5,660,888	104,370	1.8%	
総 計	21,010,240	20,783,719	226,521	1.1%	

■ 一般会計事項別明細書は、こちらをクリックしてください。



2 一般会計予算の内容

(1) 一般会計歳入

① 市 税 (26億1,062万3千円)

本年の市税収入については、前年度に比較して、3,461万8千円減の26億1,062万3千円を見込みました。各税目の増減は、下表のとおりです。

市税予算の前年度比較

(単位:千円)

税目名	H24	H23	比較	主な増減事由
市民税個人	1,044,710	984,194	60,516	漁業所得及び税制改正(扶養控除の廃止)による増
市民税法人	200,075	202,928	▲ 2,853	法人税割の減
固定資産税	935,585	1,015,666	▲ 80,081	地価下落による減
軽自動車税	43,206	42,447	759	
市たばこ税	230,537	232,320	▲ 1,783	喫煙人口の減
都市計画税	154,131	165,457	▲ 11,326	固定資産税に連動した減
入湯税	2,379	2,229	150	
合計	2,610,623	2,645,241	▲ 34,618	

② 地方譲与税 (1億8,403万円)

国に一旦収入され、市町村に配分される地方譲与税は、下表のとおりです。

金額につきましては、前年度収入見込みに国が推計した増減見込み率を乗じて算出しました。

譲与税の内訳

(単位:千円)

譲与税の名称	H24	H23	増減	譲与税の内容
地方揮発油譲与税	52,903	56,736	▲ 3,833	ガソリンに対する揮発油税のうち、5.2円/1Lが都道府県に譲与され、そのうちの42%が市町村に配分されます
自動車重量譲与税	129,499	147,582	▲ 18,083	車検時に納入する自動車重量税のうち、1/3が市町村に譲与されます
特別とん譲与税	153	453	▲ 300	外国船が入港する港湾所在地の市町村に対して、特別トン税の全額が譲与されます(総トン数に対して、20円/トン)
航空機燃料譲与税	1,475	1,430	45	航空機燃料税の2/13が譲与され、空港関連市町村には、その4/5が配分されます
合計	184,030	206,201	▲ 22,171	

③ 交付金等（3億2,259万9千円）

北海道に一旦収入され、市町村に配分される交付金などです。

予算計上額は、国の推計する伸び率に基づき算定したものです。

(単位:千円)

交付金の名称	H24	H23	増減	交付金の内容
利子割交付金	8,121	9,715	▲ 1,594	利子課税(20%)のうち1/4が道税として徴収され、そのうち3/5が市町村へ交付されます
配当割交付金	1,885	1,584	301	道民税配当割収入額のうち3/5が、個人道民税の収入額に応じ、市町村へ交付されます
株式等譲渡所得割交付金	835	877	▲ 42	道民税株式譲渡所得割収入額のうち3/5が、個人道民税の収入額に応じ、市町村へ交付されます
地方消費税交付金	269,731	308,417	▲ 38,686	消費税率5%のうち、1%が地方消費税となり、そのうち50%が人口等の割合で、市町村に交付されます
ゴルフ場利用税交付金	3,142	3,338	▲ 196	道民税ゴルフ場利用税収入のうち、70%がゴルフ場所在市町村に交付されます
自動車取得税交付金	29,529	36,795	▲ 7,266	道民税自動車取得税収入額のうち、66.5%が市道の延長や面積に応じて市町村に交付されます
地方特例交付金	4,995	27,047	▲ 22,052	恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、H24は住宅ローン減税に対する減収補てんとなっています
交通安全対策特別交付金	4,361	4,383	▲ 22	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通事故件数などに応じて交付されます
合計	322,599	392,156	▲ 69,557	

④ 地方交付税（67億8,000万円）

地方交付税は、国民が全国どこの自治体に住んでいても、一定の水準の行政サービスが受けられるように、税収などの財政力に応じて、所得税や法人税、酒税など国税の一定割合が地方に配分されるもので、普通交付税（全体の94%）と特別交付税（6%）に区分されます。

平成24年度の普通交付税の推計では、国の地方交付税総額が0.5%増加したことなどを受け、平成22年度昨年算定額（56億6,000万円）に比べ、4.4%増の59億1,000万円を見込みました。

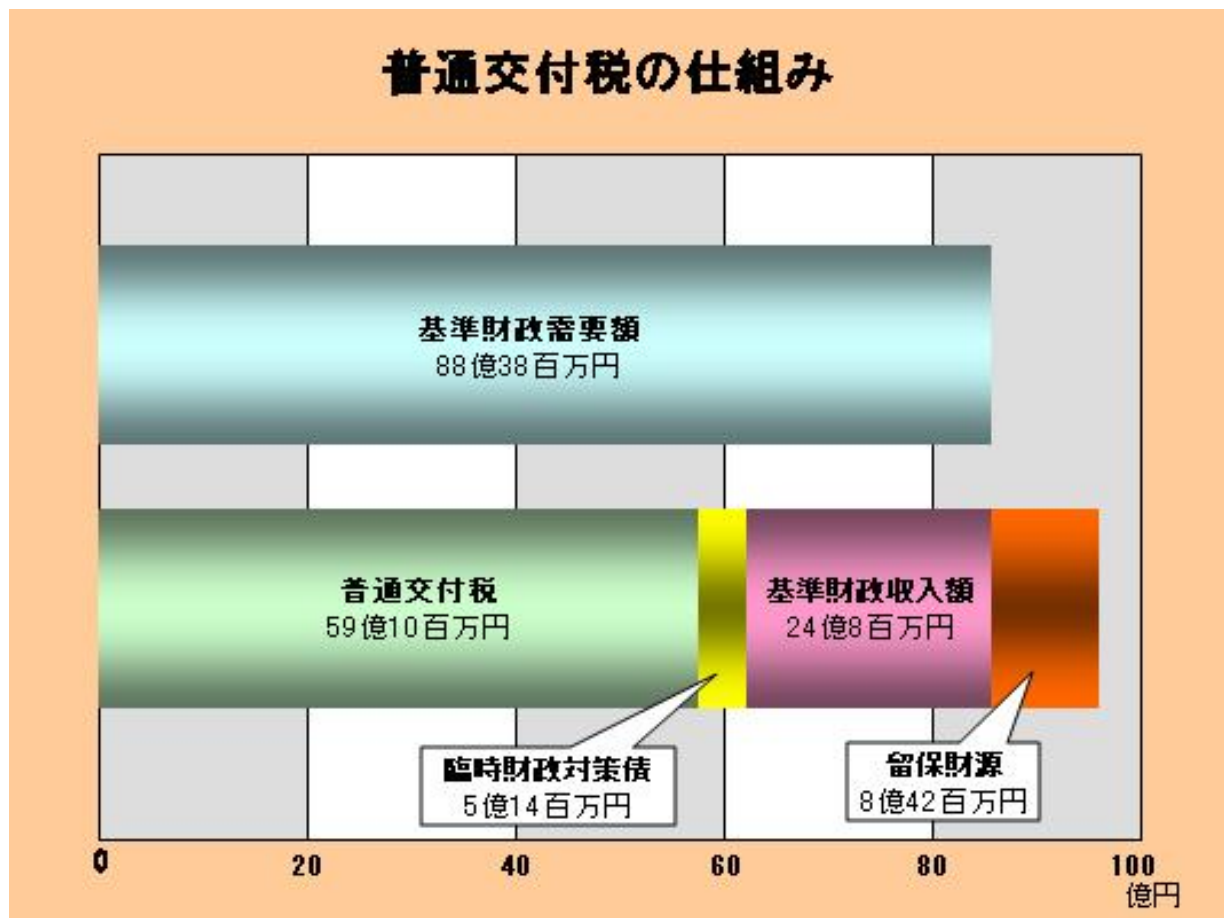
特別交付税については、普通交付税において全国一律に算定できない特別な経費（例えば、災害復旧費や除雪費など）に対応するもので、平成24年度については、広域紋別病院に対する算入分を加算し、8億7,000万円を見込みました。

下記のグラフは、普通交付税の仕組みについて、簡単に図式化したものです。

市の人口や面積に基づいて、**基準財政需要額**（図上段）を算定し、これに見合う収入として、前年実績や景気動向などを基に、市税などの収入見込を計算し、その

およそ75%を**基準財政収入額**（図下段）として算定します。基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いたものが、市の財源不足額となり、これが実質的な普通交付税額となりますが、地方交付税の原資となる国税収入が不足することから、**臨時財政対策債**という市債を発行し、補てんしているものです。

留保財源とは、基準財政収入額に算定されない財源（およそ25%）のことで、地方独自の政策的な経費に使われます。基準財政需要額に対して税収の割合が高い自治体ほど、この留保財源の額も大きくなり、独自の住民サービスが可能となることから、地域間格差が生じる原因となっています。



基準財政需要額の算定方法は、下記のとおりです。

※ **単位費用 × 測定単位 × 補正係数**

単位費用：人口10万人規模の都市を想定し、その都市の運営に必要な経費を行政目的毎に算出し、測定単位で除した額です。

測定単位：当該市町村の状況で、人口や面積、道路延長、学校数や児童生徒数などのことです。

補正係数：人口が少ない市町村ほど、効率性の面で経費がかさみます。また、寒冷地の場合、施設の暖房費がかかることなどから、自治体の実情に応じた補正が行われています。

⑤ 分担金及び負担金（2億1,437万9千円）

市が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける市民に対し、その受益を限度として費用負担をしてもらうもので、農地改良に対する農家負担や保育所の保護者に対する負担金などがあります。平成24年度予算は、2億1,437万9千円で前年予算（2億1,168万円）に比べ、269万9千円（1.3%）の増となっています。増加の主な要因は、広域紋別病院に対し派遣している市職員数が増加するため、その人件費を病院が市に支払うための収入増によるものです。

⑥ 使用料及び手数料（4億2,108万8千円）

使用料は公共施設などの利用の対価として負担してもらうもので、市営住宅の家賃、市民会館使用料などがあります。手数料は市が特定の市民に提供するサービスの対価として負担してもらうもので、し尿処理手数料、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがあります。

平成24年度は、4億2,108万8千円で前年予算（4億1,137万4千円）に比べ、971万4千円（2.4%）の増となっています。増加の主な要因は、ごみ手数料の見直しによる増です。

⑦ 国・道支出金（23億2,873万6千円）

国や北海道が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国や北海道が補助する場合に交付されるものです。その用途は、実施する事業に限定されていることから、大型事業等の有無により大きく増減する性質のものです。

国・道支出金の内訳と前年比較

（単位：千円）

区 分	国庫支出金			道支出金		
	H24	H23	増 減	H24	H23	増 減
負 担 金	1,189,452	1,224,959	▲ 35,507	371,481	334,583	36,898
補 助 金	465,266	379,827	85,439	257,999	263,580	▲ 5,581
委 託 金	5,800	8,433	▲ 2,633	38,738	53,024	▲ 14,286
合 計	1,660,518	1,613,219	47,299	668,218	651,187	17,031

平成24年度の国庫支出金は、前年予算に比べ、2.9%の増となっています。増額の主な要因は、街区公園の再整備や、オホーツク流氷公園の整備にかかる交付金の増などによるものです。

また、道支出金は、前年予算に比べ、2.6%の増となっています。増加の主な要因は、障害者の介護給付費や自立支援医療費の増などによるものです。

⑧ 繰入金（４億７，０４９万２千円）

市の基金（貯金）の取り崩しや他の会計からの繰入金です。平成２４年度の基金取り崩しは、４億６，９２５万１千円の取り崩しを予定しております。主な基金の平成２４年度中の増減は下記のとおりです。

他会計の繰入金は、水道企業会計からの人件費負担分の繰入金、１２４万１千円です。

基金残高の推移

（単位：千円）

基金名	H23末 現在高見込	H24		
		積立	取り崩し	末現在高
財政調整基金	1,209,846	2,017	300,000	911,863
減債基金	1,019,617	143,495	41,267	1,121,845
名寄線代替輸送確保基金	87,712	139	12,956	74,895
渚滑線代替輸送確保基金	247,540	375	18,717	229,198
国際交流基金	48,965	74	1,745	47,294
社会福祉振興基金	50,254	76	0	50,330
地域福祉基金	276,971	1,737	83,737	194,971
過疎地域自立促進特別事業基金	78,842	3,419	3,300	78,961
その他特定目的基金	25,640	7,216	7,529	25,327
合計	3,045,387	158,548	469,251	2,734,684

⑨ 市債（１４億９，８４０万円）

道路や学校など、公共施設建設の事業資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもので、いわゆる市の借金です。市債は、資金調達の役割のほか、長期にわたり返還していくことで、施設建設時の納税者だけでなく、後年度においても施設を利用する納税者に負担してもらい、世代間負担の公平性という役割も担っています。

また、市債の多くは、元利償還金の一定割合が地方交付税に算入されており、市債残高が全て市民の皆さんの負担となるわけではありません。

平成２４年度は１４億９，８４０万円で、前年（１６億１，９８０万円）より１億２，１４０万円の減となりました。このうち、地方交付税の財源不足を補うために発行する臨時財政対策債が、５億１，４４０万円（前年度４億８，２９０万円）で、後年度の元利償還金の１００％が地方交付税措置されます。また、７割が交付税措置される有利な過疎対策事業債は、６億２，０４０万円（前年度６億３，２３０万円）を発行する予定です。

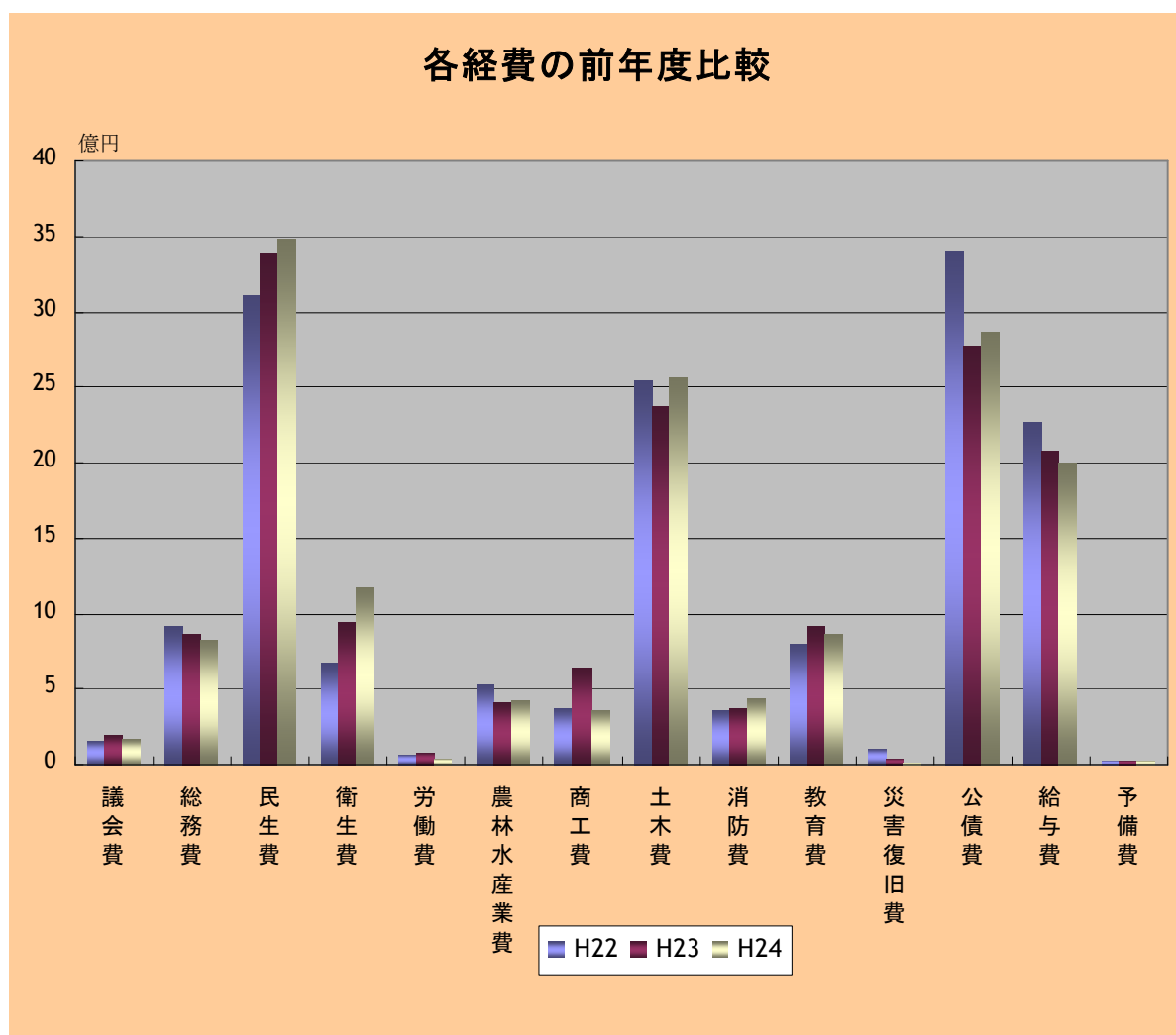
■ 地方債の発行区分と発行額については、こちらをクリックしてください。➡

(2) 一般会計歳出（目的別分類）

本年度の歳出予算総額は、歳入予算総額と同額の152億4,498万2千円とし、歳入・歳出の均衡をはかったところです。

ここでは、歳出の目的に沿って大別した分類（款という区分を使っています）で説明いたします。下記のグラフは、各款ごとの3年間の比較です。福祉関連の民生費が扶助費などの増加により、平成23年度より公債費を抜いて最大の支出科目となりました。

次いで、公債費（市債債の元利償還金）、土木費と続きます。



以下、各款ごと予算計上額と前年比較及びその増減の内容や新規事業（◎）や制度拡充（○）の事業について内容を説明します。

- 各款の詳細については、事項別明細書（こちらをクリック） ➡
- 主要施策に関する調については、（こちらをクリック） ➡

1 款 議会費

議会費は、市議会議員の報酬のほか、市議会を運営するための経費で、1億7,333万6千円を計上しました。前年(1億9,689万7千円)に比較し、12.0%の減となりました。これは、平成23年度において一時的に増加した議員年金廃止に伴う経過措置によるもので、市が負担する共済費の減によるものです。

2 款 総務費

総務費は、一般的な行政経費のほか、市税徴税费・選挙費などの経費で、8億1,575万7千円を計上しました。前年(8億5,866万5千円)と比較すると、4,290万8千円(5.0%)の減となっています。減少の主な要因は、減債基金を活用し繰上償還していた部分の基金への積み戻しが平成23年度で一部終了したことによるものです。

総務費の主要新規事業等は、次のとおりです。

◎庁舎前歩道ロードヒーティング改修事業(643万7千円)

平成10年度に設置した庁舎前歩道のロードヒーティングについては、13年が経過し部分的に故障していることから、冬期における来庁者の安全確保を図るため、当該ロードヒーティングを改修するものです。

◎防災対策事業(423万3千円)

災害発生時において適切かつ迅速な対応が図られるよう、避難場所への非常食や防寒毛布を配置するとともに、市民の防災意識を高めるため防災マップを作成し、全戸配布する経費です。

◎地域防災計画改正事業(500万円)

平成23年3月の東日本大震災における想定を超える災害発生を受け、地震、津波災害に対する想定や対策を検討しなおすことが必要になったため、現行の紋別市地域防災計画を改訂するとともに津波ハザードマップを作成し全戸配布する経費です。

◎地域コミュニティ交付金(2,600万9千円)

町内会活動や地域づくり活動の活性化と財政的な負担を軽減するため、現行の町内会に対する各種補助制度を整理・拡充し、均等割として3万円を助成するほか、街路灯の電気料を全額補助(現行8割)するなどの経費です。

◎市民便利帳作成事業(362万3千円)

平成8年に作成し、全戸配布されています行政サービスや施設情報などが掲載された市民便利帳について、制度の変更などにより内容の更新が必要となっているため、津波・洪水ハザードマップも含めた新たな便利帳を作成・配布する経費です。

◎花園地区市有地整理事業（1, 012万1千円）

花園町5丁目の市有地について、分筆測量を行い市有地の整理を行うとともに、老朽化が著しい旧北星荘を解体する経費です。

○男女共同参画プラン改訂事業（50万7千円）

男女共同参画社会基本法に基づき平成17年に策定された紋別市男女共同参画プランについて、社会情勢の変化と本市の実情に合わせた施策展開を図るため、登載事業の点検、評価及び課題抽出を行うなど、現プランを改訂する経費です。

◎行政評価システム導入事業（341万3千円）

多様化・高度化する市民ニーズに対応し、これまで以上に効率的かつ効果的な行政運営を行うため、各種事務事業の評価分析を行うとともに、行政の透明性を確保する手法として行政評価システムを構築する経費です。

○市税等収納率向上対策事業（342万4千円）

市税等の確保については、口座振替の推奨や嘱託徴収員を配置しているほか、平成23年度からはコンビニ収納を実施するなど、納税者の利便性に重点を置いた取組みを進めてきましたが、新たにインターネットを介したクレジットカード収納を導入（平成24年度は軽自動車税）するための経費です。

◎市税電子申告等システム導入事業（126万9千円）

給与支払報告書や法人市民税申告書などの税務書類の提出について、事業主の負担軽減を図るため、従来の持参・郵送に加え、インターネットを活用して申告できる体制を整備する経費です。

◎住居表示推進事業（166万7千円）

昭和51年から年次的に進めています住居表示事業について、未整備地区である落石町2丁目から3丁目、大山町1丁目から2丁目、及び当初の整備予定に含まれていなかった南が丘町7丁目、落石町4丁目の整備にあたり実施計画等を策定する経費です。

3款 民生費

民生費は、福祉・医療・年金・介護などの経費で、34億7,993万8千円を計上しました。前年（33億8,756万8千円）と比較すると、9,237万円（2.7%）の増となっています。増加の主な要因は、障害者福祉費や生活保護費などの社会保障関連経費が伸びたことによるものです。

民生費の主要新規事業等は、次のとおりです。

◎南が丘児童館移転改修事業（1,372万9千円）

築38年を経過し、施設の老朽化が著しい南が丘児童館について、遊休施設を購入・改修し、移転するための経費です。

◎民間保育所一時預かり支援事業（158万円）

保護者の育児疲れの解消や急病等に対応するため、市内の民間保育所が行う一時預かり事業に対して、国と市で2分の1ずつ助成するものです。

4款 衛生費

医療や保健予防、環境衛生やごみ処理の経費で、11億6,860万1千円を計上しました。前年（9億3,570万7千円）と比較すると2億3,289万4千円（24.9%）の増となっています。主な増加の要因は、広域紋別病院企業団負担金が1億2,587万5千円増加したほか、一般廃棄物処理施設整備事業で、8,651万1千円増加しているためです。

衛生費の主要新規事業等は、次のとおりです。

○医療従事者養成確保事業（660万円）

市内医療機関への看護師確保を目的に、修学資金の貸付金額を従来の3万円から5万円（准看護師は1万5千円を2万5千円）に拡大するとともに、返済期間の延長、及び貸付人数の枠を拡充するものです。

○広域紋別病院企業団負担金（1億2,706万6千円）

昨年度の企業団議会費及び監査委員費負担金に加え、新病院建設にかかる実施設計及び医療機器の整備財源について、企業団が発行できない過疎対策事業債を市が代わって発行し企業団に支出するものと、救急医療に要する経費など特別交付税で措置される部分についての負担金を支出するものです。

◎太陽光発電システム設置推進事業（618万円）

環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの活用と省エネルギー設備の導入促進として、住宅等への太陽光発電設備設置に対する補助、及び貸付を行う経費です。（年間20基の設置を想定）

○新分別収集体制移行事業（1,191万3千円）

平成25年4月から新しいごみ処理体制になることに伴い、現行使用している指定ごみ袋の変更などに関し広報紙やリーフレットによる制度周知を行うほか、7月からの試行収集実施にかかる指導員配置などの経費です。

◎廃棄物最終処分場廃止事業（473万6千円）

現在整備中の広域ごみ処理施設の稼働に伴い、昭和52年から供用開始している現有廃棄物埋立処分場の受入停止及び廃止の手続きに必要な測量及び環境調査を行う経費です。

5款 労働費

労政事務や雇用確保、Uターン促進事業などに関する経費で、3,592万8千

円を計上しました。前年（8, 370万7千円）と比較すると、4, 777万9千円（57.1%）の減となりました。減少の主な要因は、市内の雇用環境に対応するための緊急雇用創出推進事業の減によるものです。

6款 農林水産業費

市の基幹産業である農林水産業に関する経費で、4億3, 252万6千円を計上しました。前年度（4億0, 792万4千円）と比較すると、2, 460万2千円（6.0%）の増となっています。増加の主な要因としては、植林に対する所有者の負担軽減を行う未来につなぐ森づくり推進事業や、八十士線と下立牛線の2路線を対象とした林業専用道開設事業の増などです。

農林水産業費の新規事業等は、次のとおりです。

◎農地基本台帳システム化事業（315万円）

農業振興施策として効率的な基盤整備や農地集積を図るため、農家情報や経営耕地情報などを網羅した農地基本台帳をシステム化する経費です。

◎6次産業化チャレンジ事業（200万円）

農林水産物の生産者が加工・販売までを事業化する際の、施設の整備や機械の導入に対して事業費の上限を600万円に設定し、その3分の1を補助しようとするものです。

◎生産体制整備支援対策事業（291万2千円）

酪農経営において計画的な後継牛の確保を目的に、雌牛（めすうし）が生まれる確率が高くなる雌雄（しゅう）判別精液を導入する農家に対し、費用の3分の1を補助するものです。

◎道営畑地帯担い手支援型（単独営農用水）事業（275万円）

上渚滑・中渚滑地区の営農用水の安定供給を図るため、取水施設の計装機器類の更新や前処理装置を増設し高濁度原水対策を行うための計画策定費です。

◎農道舗装事業（2, 050万円）

農業生産性の向上と、農産物流通の合理化及び農村生活環境の改善を図るため、沼の上共進地区の砂利道を舗装化する経費です。

◎林業技術者養成事業（220万8千円）

伐倒技術、路網作設、及び伐倒木選定など、レベルの高い林業技術者を養成するため、先進的林業技術を有するドイツからフォレスター（森林・林業経営の専門家）を招聘し、チェーンソー研修会などを行う事業に対して費用の2分の1を補助するものです。

◎林業専用道開設事業（5, 900万円）

林内路網の整備を促進することにより森林整備コストの低減や伐出運搬の効率化を図ることを目的に、低コストでの開設が可能な林業専用道（平成24年度は八

十士線、下立牛線)を道補助により実施するものです。

◎漁業資源再生・安定化事業(108万5千円)

漁場環境の保全・維持と内水面漁業の振興のため、コンブなど前浜における水産資源の生息環境改善に向けた生産者の取り組みや、新たなシジミ漁場を開発するための増殖試験の取り組みに対して、経費の2分の1を補助するものです。

7款 商工費

商工、観光、公共交通などに関する経費で、3億6,282万9千円を計上しました。前年(6億5,232万5千円)と比較すると、2億8,949万6千円(44.4%)の減となっています。減少の主な要因としては、国の無利子融資制度を活用した廃棄物総合処理施設整備資金貸付事業の終了や、中心市街地老朽空き店舗解体事業の減によるものです。

商工費の新規事業等は次のとおりです。

◎地域資源情報発信事業(98万円)

農林水産業のほか商業までを含めた紋別産品の情報を市内外に広く発信するため、ガイドブックの作成や、紋別産品に対する評価等の情報収集活動に対する経費です。

◎地域資源活用支援事業(42万円)

紋別の地域資源を活用した製品開発及び商品化のため、商工会議所が主体となり実施する資源開発調査や販路拡大などの事業に補助するものです。

◎新まちづくりビジョン策定事業(492万3千円)

中心市街地の活性化計画を作成する前段として、まちづくりビジョンを策定するもので、まちづくり講演会を開催するほか、専門的なコーディネーターを委託する経費です。

◎まちなか花潤い創出事業(202万円)

まちなかの賑わい再生と潤いある景観形成を目的に、バスセンターとあつみ跡地を中心に、SGEC材のプランターを設置するほか、各商店にプランターを貸し出し、花を活用した取り組みを進めるものです。

8款 土木費

道路や河川、港湾、公園、公営住宅などにかかる経費で、25億6,676万6千円を計上しました。前年(23億7,423万3千円)と比較すると、1億9,253万3千円(8.1%)の増となっています。主な増加の要因は、橋梁維持改修事業や公園再整備事業の増によるものです。主な新規事業等は次のとおりです。

◎道路街路灯改修事業（1, 000万円）

道路利用者の安全確保を目的に、照度の低い交差点を中心に、LED 照明を設置する経費で、平成24年度は上渚滑市街地に6基、その他市内の照度の低い箇所を対象に計10基を設置します。

◎クルーズ船誘致事業（658万4千円）

港湾施設の利用促進として、観光入込客の増大及び市民の港における賑わい創出を図るため、帆船日本丸の誘致にかかる経費です。

○紋別空港利用促進事業（7, 597万7千円）

空港の需要拡大と航空路線の維持・確保のため、市民をはじめ近隣町村の航空機利用を促進する経費で、ツアー商品や格安プランの開発強化と、市民割引制度の拡充（従来の団体旅行助成に加え、個人旅行助成を新設）を行う経費です。

○市営住宅建設事業（4億1, 698万4千円）

現在建設している大山団地（平成24年度の6棟20戸で建設完了）の建替事業に加え、新たに上渚滑7丁目団地と元紋別団地（いずれも6棟22戸）の実施設計などに着手する経費です。

9款 消防費

消防及び救急に関する経費で、紋別地区消防組合に対し、負担金として4億4, 319万9千円を計上しました。前年度（3億8, 090万1千円）に比較すると、6, 229万8千円（16.4%）の増となりました。増加の要因は、救助工作車を新たに配備することによるものです。

◎救助工作車整備事業負担金（7, 991万1千円）

多様化・大型化する災害等に迅速かつ効果的に対応するため、新たに救助工作車を配備する経費です。

10款 教育費

小中学校の管理運営経費や社会教育、体育振興などの経費で、8億6, 991万1千円を計上しました。前年度（9億1, 926万7千円）に比較すると、4, 935万6千円（5.4%）の減となっています。減少の要因は、小学校耐震化の改修事業の減などによるものです。

教育費の主要新規事業等は次のとおりです。

◎特別支援教育支援員配置事業（拡大分）（343万2千円）

主に小学校の低学年を対象に、正式に医療的診断を受けていないものの、同様の支援が必要な児童に対して、大規模校1校に1名の支援員を配置する経費です。

◎小学校楽器整備支援事業（59万9千円）

課外活動の一環である音楽活動に対する支援として、金管バンドを設置している紋別小学校に対して、楽器修繕、及び楽器購入費を措置する経費です。

◎中学校楽器整備支援事業（736万2千円）

吹奏楽部を設置している紋別中学校と潮見中学校に対して、楽器修繕費、及び楽器購入費を措置する経費です。

○博物館特別展・企画展開催事業（300万円）

地域における芸術文化の向上と博物館開館10周年を記念して、全国的に有名な新潟県長岡市で出土された火焰土器の企画展や、村瀬真治氏の作品のみならず愛用品の資料展示を行う特別展などを開催する経費です。

◎渚滑市民センタートイレ改修事業（229万7千円）

センター利用者の満足度を高め、快適な施設として利用してもらうため、トイレを洋式化するとともに高齢者や障害者に対応したユニバーサル仕様にする経費です。

◎運動クラブ用具整備事業（50万円）

学校単位の児童で構成され活動しているスポーツ少年団（平成24年度は野球3チーム・サッカー2チーム）の運動用具整備に対して補助するものです。

11款 災害復旧費

大雨などの災害により被災した河川や道路などの復旧経費や災害予防の経費で306万5千円を計上しました。前年度（4,158万8千円）に比較すると、3,852万3千円（92.6%）の減となっています。減少の要因は、平成23年度に災害復旧事業として実施した市道コムケ線の護岸・路盤工事の終了によるものです。

平成24年度の内容は、過去に北海道市町村備荒資金組合の防災物品譲渡事業を活用して購入した物品の償還費と、災害対策用備品の整備経費です。


12款 公債費

道路や学校などの公共施設を建設する際に資金調達と世代間の公平な負担を実現するために市債を発行します。その市債の償還を行う科目が公債費で、28億7,096万9千円を計上しました。前年（27億8,090万6千円）に比べ、9,006万3千円、3.2%の増となりました。

内訳は、元金償還が24億9,092万6千円と、利子3億7,988万4千円、その他諸費が、15万9千円となっています。

公債費が増加した主な要因は、平成20年度に借入れした過疎対策事業債の元金償還の開始によるものです。

市債の現在高等は、こちらをご覧ください。

※地方債に関する調（こちらをクリック）

1 3 款 給与費

特別職（市長・副市長）、及び一般会計一般職（252人）の給与費で、19億9,715万7千円を計上しました。前年（20億7,814万3千円）に比べ、8,098万6千円（3.9%）の減となっています。減少の主な要因は、退職者の減少による退職手当の減（7,499万2千円）による給与費の減です。

3 特別会計予算の概要

市が特定の事業を実施する場合、特定の収入をもってその経費とし、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、法律の規定もしくは議会の議決を得た上で、特別会計を設置します。

紋別市は、8の特別会計を設置し、平成24年度の合計額は、57億6,525万8千円となりました。前年（56億6,088万8千円）と比較すると、1億0,437万円（1.8%）の増となりました。

各特別会計の予算の内容は下記のとおりです。

① 国民健康保険事業特別会計


社会保険などの被用者保険の被保険者や生活保護世帯、75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者を除く、全ての市民が加入する医療保険で、市長が保険者となって運営するのが国民健康保険です。加入者の皆さんに納めていただく保険税のほか、国・道・市の負担金や補助金などで運営しています。

平成24年度予算は、29億2,028万円で、前年度予算（28億8,627万1千円）に比べ、3,400万9千円、1.2%の増となりました。

被保険者の高齢化や景気低迷による所得減少から保険税収は落ち込みつつも、医療給付費等は増加傾向にあり、過去の剰余金を積み立てている基金を取り崩しての保険運営を強いられているのが現状です。その基金も枯渇の恐れがあることから、本年度は、保険税の賦課限度額（高額所得者等に対する保険税の上限）を4万円引き上げ、77万円（地方税法の限度額同様）とさせていただきます。

また、生活習慣病予防に重点を置いた特定健診や特定保健指導を推進し、医療費の適正化に努めるなど、安定的な事業運営に努めます。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。


※国民健康保険事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）

② 港湾埋立事業特別会計

紋別港の埋め立て地の造成や港湾施設の整備を行い、その費用を用地売上代金や港湾施設使用料で賄う会計です。現在、景気低迷により、紋別市における民間企業の投資意欲は低下しており、当初のシミュレーション通りの売却が進んでおらず、施設整備費や埋立費用を市債で調達していることから、市債償還の累増により赤字が増加している状況です。

平成24年度予算は、2億8,123万2千円で、前年度予算（2億5,859万9千円）に比べ、2,263万3千円、8.8%の増となりました。平成23年度末の累積赤字は、約1億8,000万円と見込まれます。本会計の健全化のため、引き続き、港湾利用の促進を目的に、ポートセールスの展開や工業用地の販売PRを進めます。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。

※港湾埋立事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）

③ 簡易水道事業特別会計

上渚滑地区・小向地区・沼の上地区については、市街地から離れていることから、水道については、それぞれの地区で水源を確保し、浄水した後、配水しており、その運営のための会計で、市街地の水道料金と均衡を図るため、使用料でまかなえない経費は、一般会計が負担することとしています。

平成24年度予算は、4,336万5千円で、前年度予算（8,491万6千円）に比べ、4,155万1千円、48.9%の減となりました。

減少の要因は、上渚滑地区の配水施設の老朽化対策として平成23年度に実施した上渚滑緊急連絡管布設事業の事業完了によるもので、平成24年度は当該事業費分が減額となっています。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。


※簡易水道事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）

④ 交通災害共済事業特別会計

市民の皆さんに加入していただいている交通災害共済を運営している会計です。

平成24年度予算は、3,854万1千円で、前年度予算（3,617万8千円）に比べ、236万3千円、6.5%の増となりました。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。

※交通災害共済事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）

⑤ 土地取得事業特別会計

公共事業用地を先行して買うことを目的とする会計です。この会計では、基金（土地開発基金）を活用して公共事業用地を購入し、その用地を取得した会計が後年度、

分割により基金に返済する仕組みとなっています。土地開発基金残高とその年に見込まれる収入を予算計上しており、全額を支消するわけではありません。

平成24年度予算は、5億1,553万5千円で、前年度予算（5億281万5千円）に比べ、1,272万円、2.5%の増となりました。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。

※土地取得事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）➡

⑥ 営農飲雑用水道事業特別会計

宇津々地区や藻別地区など上水道や簡易水道が未整備な小規模の集落には、それぞれの地区で水源を確保して浄水を行い、営農用水や飲料水として配水しており、その運営のための会計です。

平成24年度予算は、4,079万8千円で、前年度予算（7,101万円）に比べ、3,021万2千円、42.5%の減となりました。

予算が減少したのは、平成23年度に実施した道道遠軽雄武線の立牛橋架替に伴う水道管移設工事の完了によるものです。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。

※営農飲雑用水道事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）➡

⑦ 介護保険事業特別会計

40歳以上の方が加入し、65歳以上の方（特定の疾病が原因の場合40歳）が給付を受けられる介護保険事業の財源は、約5割を国・道・市により負担し、残りを40歳から64歳までの方による第2号保険料（支払基金交付金）と、65歳以上の方の第1号保険料で賄われています。

介護給付を受けられる要介護認定者数の着実な増加とともに、介護給付費においても認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等の介護サービス施設の開設により増加傾向となっています。

また、平成24年度からの第5期介護保険事業計画（3年を1期とする）に基づき、介護保険サービスの増加に必要な介護給付費を確保するため、保険料の基準月額を現行の2,600円から3,700円とさせていただくほか、保険料負担の軽減を図るため、納期回数を7期から9期に変更いたします。

平成24年度予算は、16億2,739万3千円で、前年度予算（15億4,107万6千円）に比べ、8,631万7千円、5.6%の増となりました。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。

※介護保険事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）➡

⑧ 後期高齢者医療事業特別会計

75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度は、北海道の全ての市町村が共同で参加する北海道後期高齢者医療広域連合により運営されています。

この会計は、後期高齢者の方からいただく保険料及びその徴収経費や集めた保険料を広域連合に納付するための会計です。

平成24年度予算は、2億9,811万4千円で、前年度予算（2億8,002万3千円）に比べ、1,809万1千円、6.5%の増となりました。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。

※後期高齢者医療事業特別会計事項別明細書（こちらをクリック）